

平成24年10月12日
株式会社福岡クリーンエナジー

株式会社福岡クリーンエナジーについて

第1 会社及び事業の概要

1 会社概要

(1) 商号

株式会社福岡クリーンエナジー

(2) 所在地

(本社) 福岡市早良区百道浜2丁目1番22号 (福岡 S R P センタービル10F)

(3) 目的

当社は、福岡市環境行政の円滑な遂行に資するため、福岡市との契約に基づく廃棄物の中間処理及びそれにより生ずる電気及び熱の供給を行い、廃棄物処理におけるサーキュラリサイクルの更なる効率化を目指すことを目的とする。

(4) 設立年月日

平成12年10月20日

(5) 設立経緯

東部工場の老朽化に伴い、新東部工場の建設及び運営を行うため、ごみ処理技術を有する福岡市と発電技術を有する九州電力株式会社が共同出資し、循環型社会の構築という共通認識のもと、ごみ処理発電の効率化によるサーキュラリサイクルを推進するとともに、民間の資金、経営ノウハウを活用すること等を目的に設立したものである。

(6) 資本金

50億円

株式総数：100,000株

出資比率：福岡市51%、九州電力株式会社49%

55%

IPR

3% 1.57億円

25%
西日本開

②指：H20.12.31年消

2 事業概要

(1) 施設名称

東部工場

(2) 事業場所

福岡市東区蒲田5丁目11番2号

(3) 事業期間

平成17年8月1日操業開始後25年間

(4) 事業内容

当社は、平成13年2月から新東部工場の建設に着手し、平成17年4月に試運転(発電)を開始し、8月から本格稼働を行った。

福岡市と九州電力株式会社との間で締結した株主間基本協定により、平成17年8月1日から平成42年3月31日までの25年間、福岡市のごみ処理計画に基づき、可燃性ごみを適正に処理することとしている。

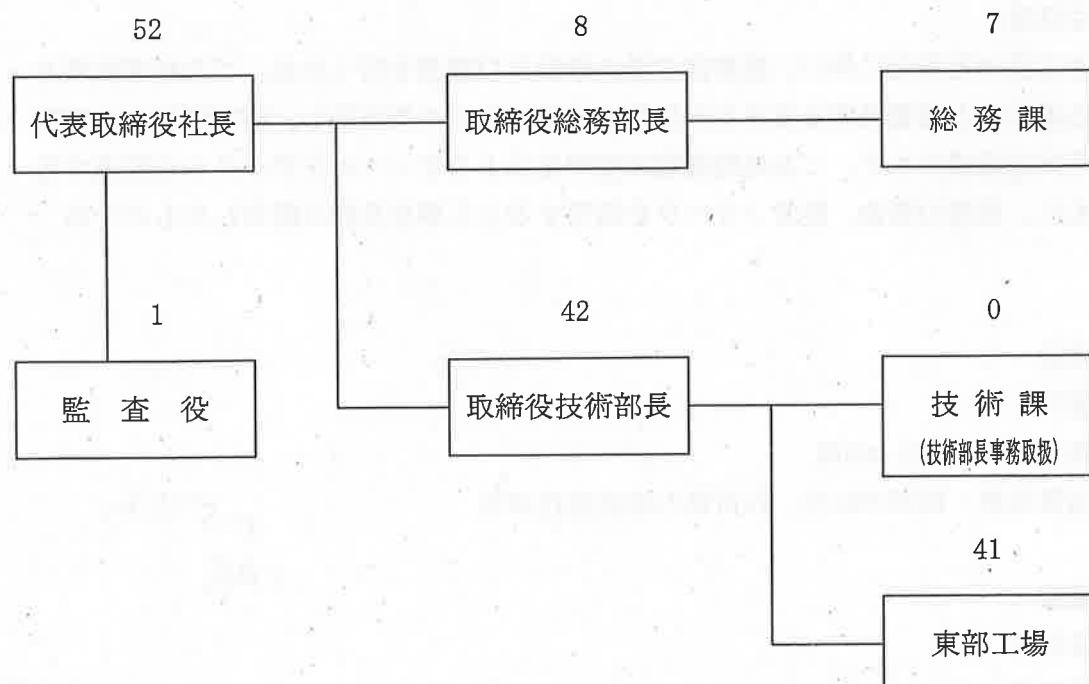
東部工場の操業にあたっては、安全かつ安定的な運転の継続を行い、効率的な工場経営、更なる会社経営の基盤強化を図る。

また、会社経営にあたっては、的確かつ効果的な業務運営の推進を図り、環境及び安全に配慮した会社経営となるよう事業計画を実施していくこととしている。

当社の事業内容は、次のとおりである。

- ① 福岡市との契約に基づく、廃棄物の処理
- ② 廃棄物発電により生ずる電気及び熱の供給
- ③ 廃棄物の処理及び発電に関する施設の建設、運営
- ④ 前号に関するコンサルティング

3 組織 (人数は平成24年8月1日現在の社員)



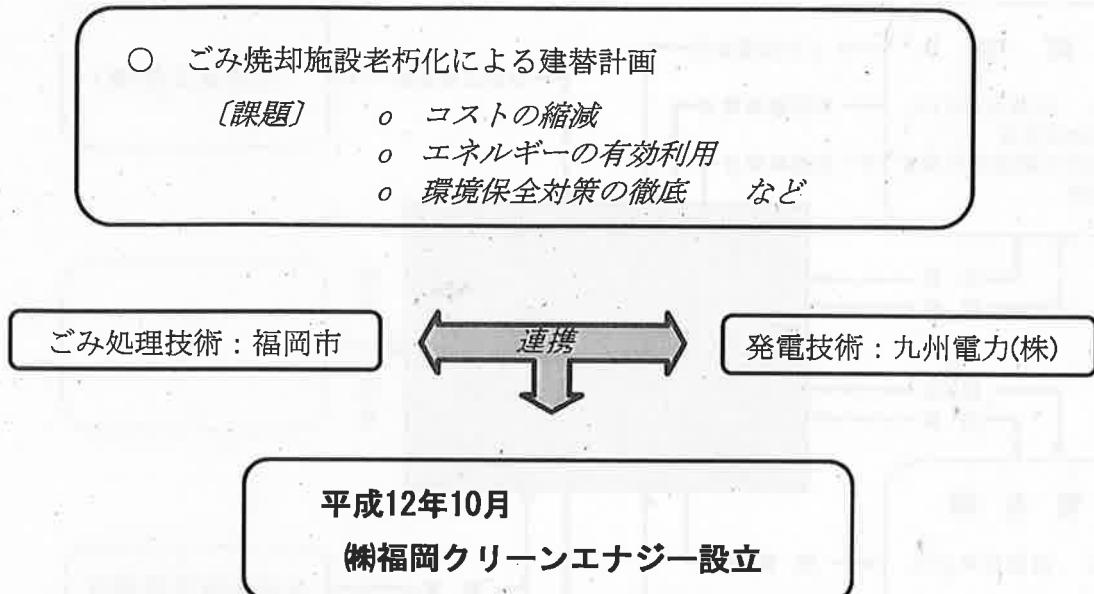
Total: 97人。

第2 官民連携の背景

1 背景



2 東部工場の建替事業



(1) 特別目的会社の設立

平成12年10月に福岡市との契約に基づく廃棄物の処理等を事業目的とする特別目的会社を設立した。国内最大級のプロジェクトファイナンスとして銀行団から融資を受け、東部工場を建設し、福岡市から受託するごみ処理（25年間）の委託料と廃棄物発電による売電収入により借入金を返済（15年間）する。

(2) 事業手法

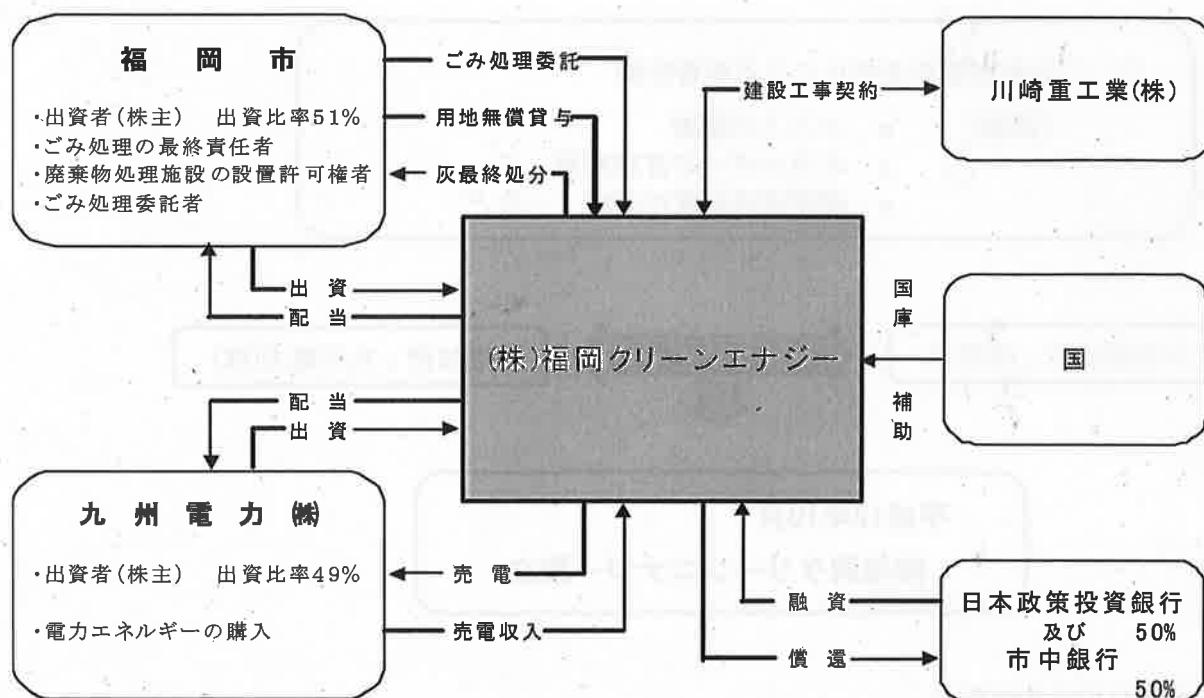
従来、福岡市の清掃工場は公設公営であり、運転はプラントメーカー運転部門に委託していたが、東部工場建替の事業形態は、PFI方式を検討したものの、第3セクター方式となった。その理由は、①PFI法の制定は平成11年7月であったこと、②法定手続きでは民間企業の選定に際して相当の準備期間が必要であったこと、③PFI方式では東部工場建替事業スケジュールに合わせることができなかつたこと等による。

しかし、㈱福岡クリーンエナジーとしては、PFI法の趣旨を尊重し、第3セクターでありながらPFI的手法を織り込む「福岡型PFI方式」を構築した。そして、長期的な契約の中で発生するリスクを官民（福岡市と㈱福岡クリーンエナジー）で適切に分担し、良質で低廉な公共サービスを提供する新しいパートナーシップPPP（Public Private Partnership）を構築した事業手法となった。

第3 事業スキーム

老朽化した東部工場の建て替えにあたり、財政負担の平準化と民間の資金、経営能力及び技術力を活用すること等を目的に、福岡市と九州電力(株)の共同出資により事業会社、(株)福岡クリーンエナジーを設立し、PFI的手法により新工場を建設・運営することとした。

1 事業スキーム



2 資金調達

3/5/20 <57%> 3/8/20 9/1/koh

| | |
|-------|---------------------|
| 資本金 | 50 億円 |
| 国庫補助金 | 99 億円 |
| 銀行借入金 | 197.8億円 (借入償還期間15年) |
| 計 | 346.8億円 |

※銀行借入金のうち、日本政策投資銀行分は固定金利で借り入れている。

市中銀行分は変動金利で借り入れている。

※市中銀行分(98.9億円)は、金利スワップを行っている。

<参考>

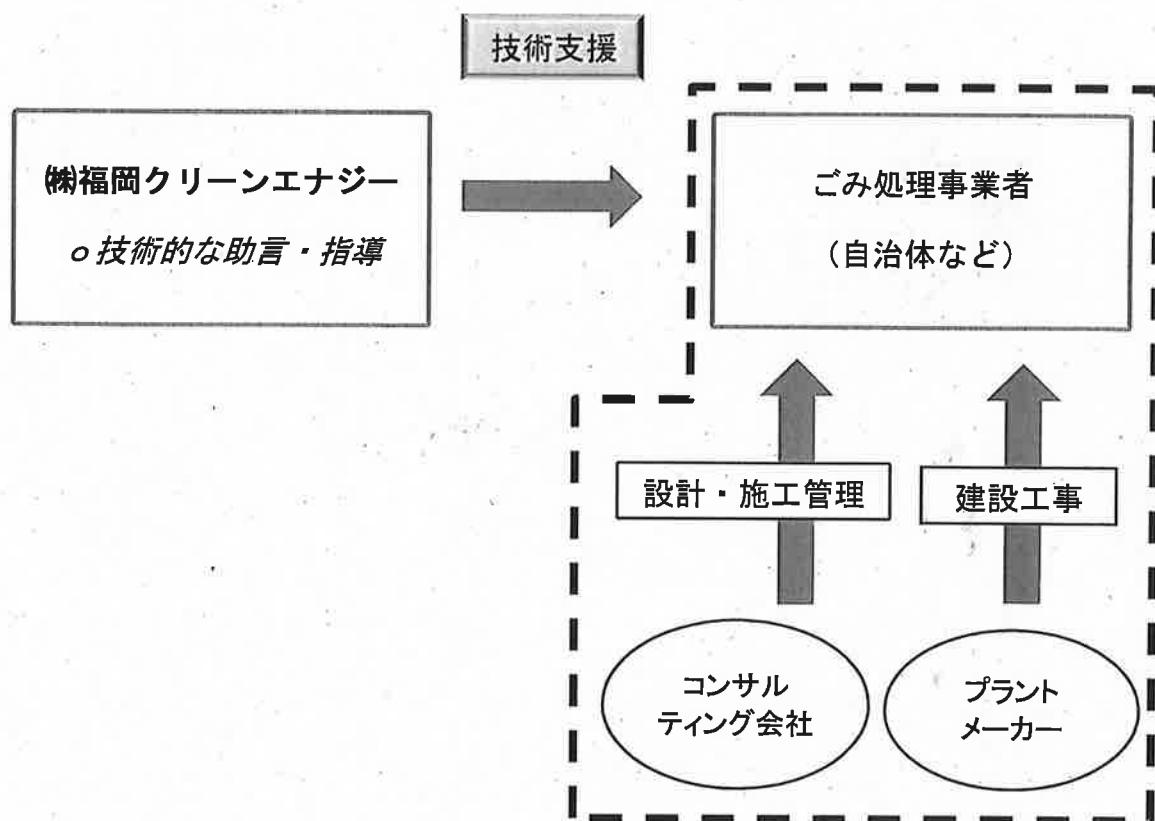
3 限度貸付契約

当社は、長期借入に際し、出資者の債務保証を伴わない“プロジェクトファイナンス”方式による調達を実施している。

第4 技術支援業務

当社は、ごみ処理や発電の技術・ノウハウを活かして、東部工場を計画・建設し、これまで安全・安定した運営を行って来た。

当社が有するこのような技術・ノウハウを活かして、自治体などがごみ焼却施設を建設する際に、設計・施工管理や建設工事に関する技術的な助言や指導を行っている。



●実績

| 技術支援の内容 | 件数 |
|-----------|------|
| 工事発注事業者選定 | 2 件 |
| 設計・施工管理 | 5 件 |
| 維持運営管理 | 11 件 |

※平成24年10月10日現在